

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																																								
市町村名	階上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,384,532	5,598,738	実質収支比率	3.8	3.9																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	14,699	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	6,213,691	5,431,433	経常収支比率	91.1	90.4																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	15,356			過疎	×	歳入歳出差引	170,841	167,305	(※1)	(97.6)	(99.5)																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.3			区分	22年国調	17年国調	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	26,805	19,783	標準財政規模	3,743,663	3,828,680																																																																																																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,490	第1次	647	793	低開発	×	実質収支	144,036	147,522	財政力指数	0.32	0.34																																																																																																																																																		
	23.03.31(人)	14,571		10.1	11.6	指数表選定	○	単年度収支	-3,486	-115,705	公債費負担比率	20.1	22.1																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.6	第2次	1,974	2,132			積立金	200,805	272,241	健全化判断比率																																																																																																																																																				
面積(km ²)	93.91	31.0		31.2			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	157		第3次	3,755	3,845			積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	5,707			58.9	56.3			実質単年度収支	97,319	156,536	実質公債費比率	14.2	15.3																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基礎財政収入額	1,012,573	1,017,444	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,912	一般職員	84	261,744	3,116	標準財政需要額	3,224,619	3,211,109																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,481	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,277,555	1,279,931																																																																																																																																																					
	教育長	1	5,049	うち技能労務職員	2	6,430	3,215	経常経費充当一般財源等	3,446,812	3,503,952																																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,840	教育公務員	2	4,116	2,058	歳入一般財源等	4,523,387	4,305,639																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,410	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	8,607,701	8,936,126																																																																																																																																																					
	議会議員	12	2,260	合計	86	265,860	3,091	うち公的資金	8,127,359	8,399,291																																																																																																																																																					
				ラスパイレズ指数(※6)	105.7		(97.7)		債務負担行為額(支出予定額)	329,943	429,187																																																																																																																																																				
								収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
								土地開発基金現在高	5,106	5,104																																																																																																																																																					
							積立金現在高	1,537,453	1,356,648																																																																																																																																																						
							減債基金	151,891	151,830																																																																																																																																																						
							その他特定目的基金	506,938	202,435																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 階上町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 階上町公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 三戸郡町村会館管理組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 階上町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 三戸郡福祉事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 階上町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 八戸圏域水道企業団</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 八戸地域広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 八戸市階上町田代小中学校組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 階上町国民健康保険特別会計		(5) 階上町公共下水道事業特別会計		(7) 三戸郡町村会館管理組合										(3) 階上町介護保険特別会計		(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計		(8) 三戸郡福祉事務組合										(4) 階上町後期高齢者医療特別会計				(9) 八戸圏域水道企業団														(10) 八戸地域広域市町村圏事務組合														(11) 八戸市階上町田代小中学校組合														(12) 青森県交通災害共済組合														(13) 青森県市町村職員退職手当組合														(14) 青森県市町村総合事務組合														(15) 青森県後期高齢者医療広域連合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 階上町国民健康保険特別会計		(5) 階上町公共下水道事業特別会計		(7) 三戸郡町村会館管理組合																																																																																																																																																									
		(3) 階上町介護保険特別会計		(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計		(8) 三戸郡福祉事務組合																																																																																																																																																									
		(4) 階上町後期高齢者医療特別会計				(9) 八戸圏域水道企業団																																																																																																																																																									
						(10) 八戸地域広域市町村圏事務組合																																																																																																																																																									
						(11) 八戸市階上町田代小中学校組合																																																																																																																																																									
						(12) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																																																									
						(13) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																									
						(14) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																																									
						(15) 青森県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,030,663	16.1	1,030,663	29.2	普通税	1,030,663	100.0	-	
地方譲与税	92,301	1.4	92,301	2.6	法定普通税	1,030,663	100.0	-	
利子割交付金	2,601	0.0	2,601	0.1	市町村民税	431,622	41.9	-	
配当割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	個人均等割	18,571	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0	所得割	368,488	35.8	-	
地方消費税交付金	112,363	1.8	112,363	3.2	法人均等割	20,886	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,336	0.2	11,336	0.3	法人税割	23,677	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,887	46.1	-	
自動車取得税交付金	19,089	0.3	19,089	0.5	うち純固定資産税	474,852	46.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,127	2.9	-	
地方特例交付金	16,682	0.3	16,682	0.5	市町村たばこ税	90,523	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,693	0.1	4,693	0.1	鉱産税	3,504	0.3	-	
減収補填特例交付金	11,989	0.2	11,989	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,612,069	40.9	2,212,046	62.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,212,046	34.6	2,212,046	62.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	221,266	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	178,757	2.8	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,898,349	61.1	3,498,326	99.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,786	0.0	1,786	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	110,948	1.7	28,830	0.8	水利地益税等	-	-	-	
使用料	18,299	0.3	1,307	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,489	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	848,999	13.3	-	-	合計	1,030,663	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	672,848	10.5	-	-					
財産収入	7,537	0.1	363	0.0					
寄附金	30,261	0.5	-	-					
繰入金	126,903	2.0	-	-					
繰越金	87,305	1.4	-	-					
諸収入	134,508	2.1	464	0.0					
地方債	438,300	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	254,000	4.0	-	-					
歳入合計	6,384,532	100.0	3,531,076	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.3	97.1
(%) 年	87.4	88.1
合計	96.8	96.5
市町村民税	88.1	89.4
純固定資産税	97.3	97.0
	84.4	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	621,271	実質収支	88,551
下水道	139,165	再差引収支	26,377
上水道	12,079	加入世帯数(世帯)	2,730
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,056
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	174,153	1人当り	102
その他	295,874	保険税(料)収入額	227
		国庫支出金	102
		保険給付費	227

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,942	1.6	-	99,942	
総務費	1,329,120	21.4	163,220	857,069	
民生費	1,605,138	25.8	17,734	732,120	
衛生費	286,337	4.6	7,518	262,114	
労働費	1,859	0.0	-	115	
農林水産業費	368,264	5.9	66,946	277,457	
商工費	9,086	0.1	-	5,086	
土木費	446,664	7.2	161,691	367,421	
消防費	307,027	4.9	99,028	234,636	
教育費	607,941	9.8	43,859	493,640	
災害復旧費	233,284	3.8	-	115,317	
公債費	919,029	14.8	-	907,629	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,213,691	100.0	559,996	4,352,546	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,590,465	41.7	1,870,771	1,861,390	49.2
人件費	796,502	12.8	767,882	758,501	20.0
うち職員給	469,425	7.6	469,425	-	-
扶助費	874,934	14.1	195,260	195,260	5.2
公債費	919,029	14.8	907,629	907,629	24.0
元利償還金	919,029	14.8	907,629	907,629	24.0
うち元金	766,725	12.3	757,913	757,913	20.0
うち利子	152,304	2.5	149,716	149,716	4.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,829,946	45.5	2,128,640	1,585,422	41.9
物件費	860,302	13.8	621,934	503,206	13.3
維持補修費	145,438	2.3	145,438	145,438	3.8
補助費等	642,155	10.3	607,792	482,979	12.8
うち一部事務組合負担金	360,595	5.8	359,989	353,853	9.3
繰出金	609,192	9.8	527,965	434,687	11.5
積立金	527,269	8.5	206,299	-	-
投資・出資金・貸付金	45,590	0.7	19,212	19,112	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	793,280	12.8	353,135	-	-
うち人件費	6,622	0.1	5,182	-	-
普通建設事業費	559,996	9.0	237,818	-	-
うち補助	259,410	4.2	62,541	-	-
うち単独	270,586	4.4	172,277	-	-
災害復旧事業費	233,284	3.8	115,317	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,213,691	100.0	4,352,546	-	-

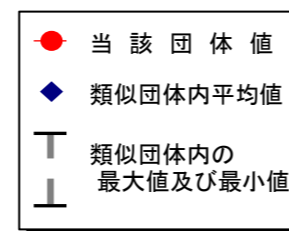
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県階上町

人口	14,490	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	93.91	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,384,532	千円	実質公債費比率	14.2	%
歳出総額	6,213,691	千円	将来負担比率	101.0	%
実質収支	144,036	千円			
標準財政規模	3,743,663	千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2	
地方債現在高	8,607,701	千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 III-2	



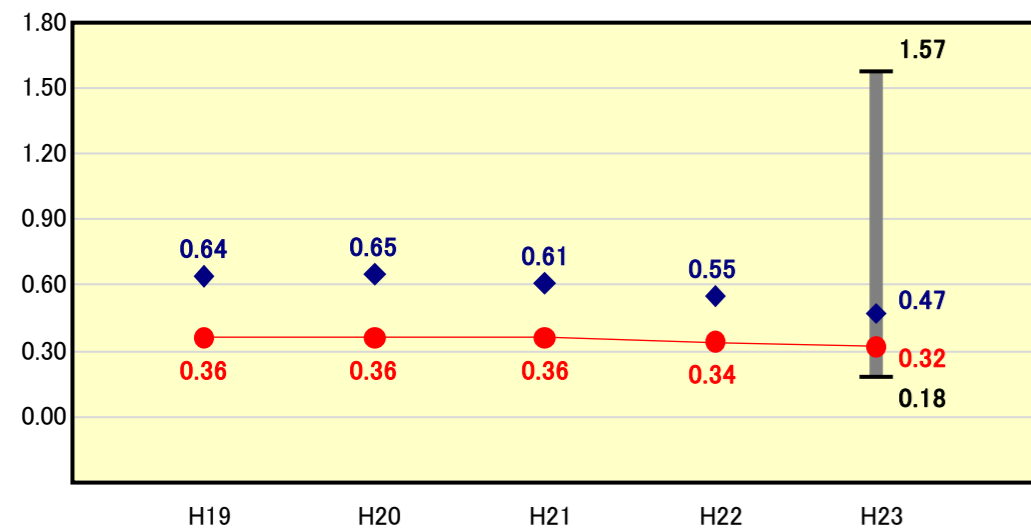
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 52/75 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 前年度比0.02ポイント減の0.32となり、類似団体内平均値を下回っている。徴収率の向上を目指す等歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

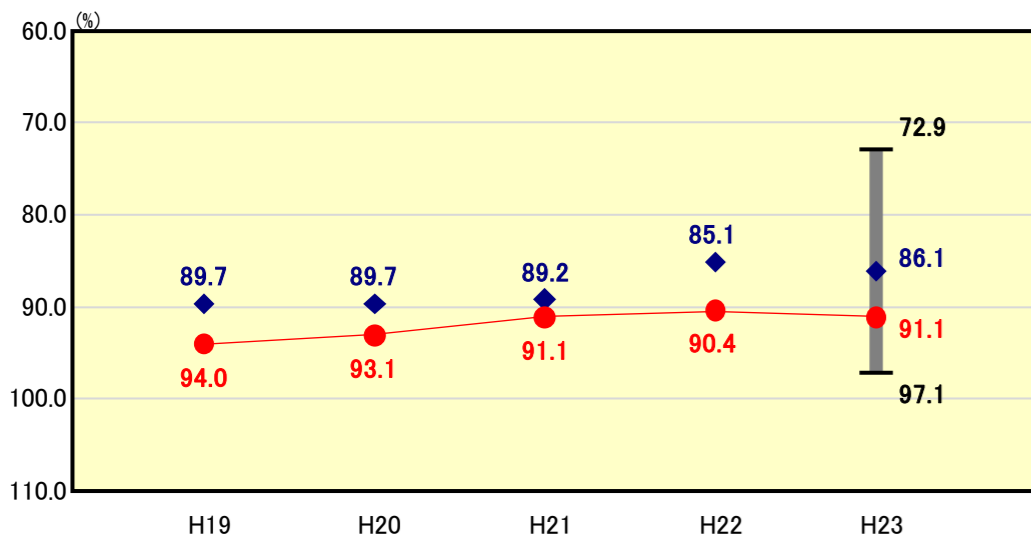


財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 59/75 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

経常収支比率の分析欄
 前年度より0.7ポイント増の91.1%となり、扶助費が増加傾向にあることと公債費が依然として高水準であること等の要因により、類似団体内平均値を5.0ポイント上回る結果となった。今後も引き続き新規地方債の発行抑制に努めるとともに、扶助費については、資格審査等の適正化により抑制に努める。

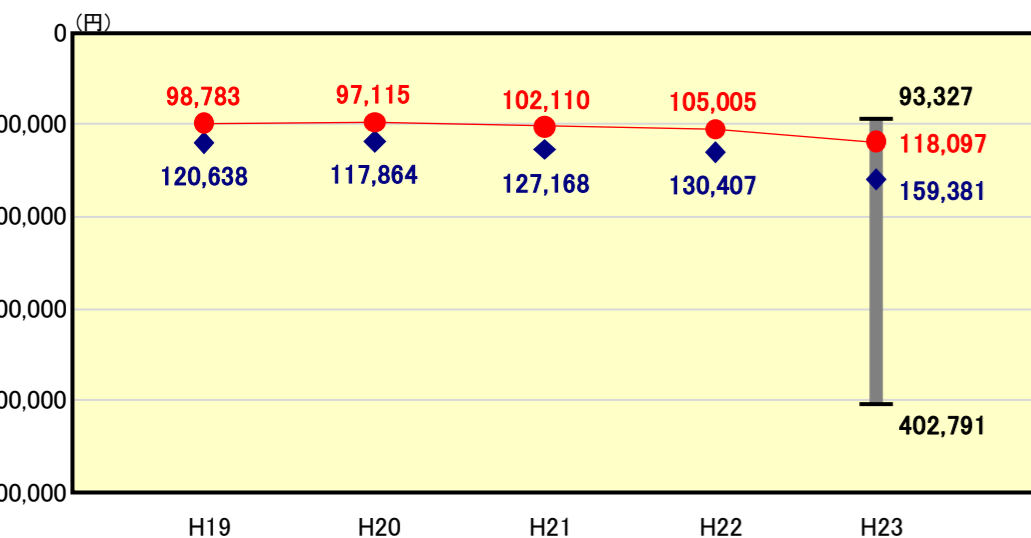


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,097円]

類似団体内順位 15/75 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値を下回るとともに、全国平均及び青森県平均についても下回っている。定員管理適正化計画により計画的に職員を削減した結果、人件費が抑制されていることが主な要因として挙げられる。今後も引き続きコスト削減に努める。

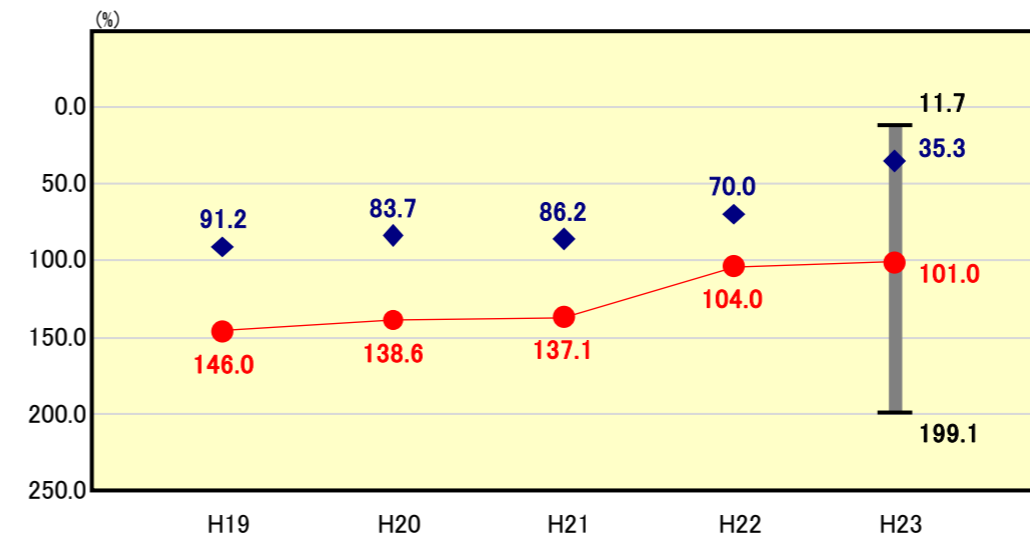


将来負担の状況

将来負担比率 [101.0%]

類似団体内順位 61/75 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

将来負担比率の分析欄
 前年度より3.0ポイント低い101.0%となった。主な要因としては、元金ベースでのプライマリーバランスを維持してきたことによる地方債現在高の減額が挙げられる。しかし、類似団体内平均値と比較すると65.7ポイントも上回っているため、後世への負担を軽減するよう、今後も地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

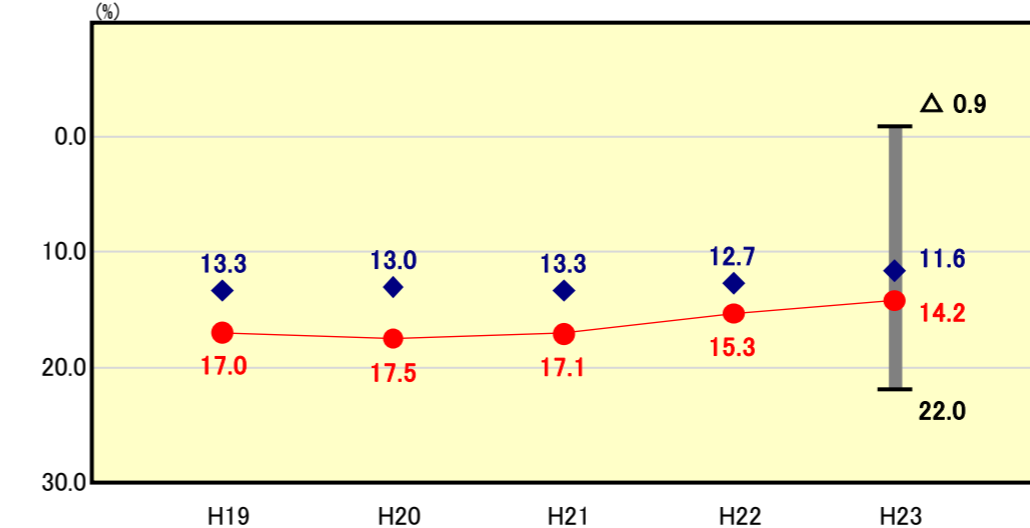


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 55/75 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

実質公債費比率の分析欄
 分母となる普通交付税の増額等により、前年度より1.1ポイント低い14.2%となったが、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っている。今後も引き続き元金ベースでのプライマリーバランスを維持して地方債残高を削減し、公債費の抑制に努める。

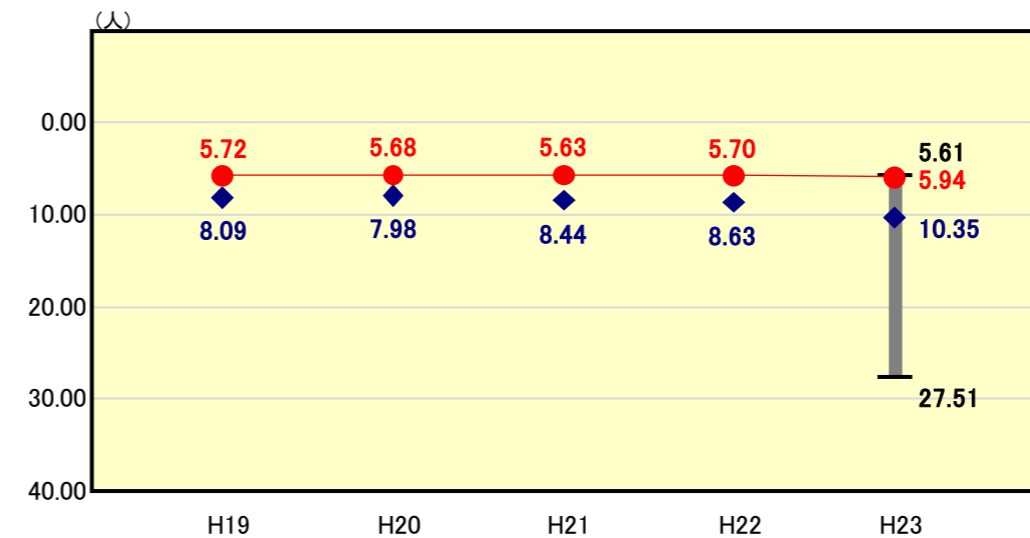


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.94人]

類似団体内順位 3/75 全国平均 7.17 青森県平均 6.86

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理適正化計画により計画的に職員数を削減してきた結果、類似団体内平均値を下回る5.94人となった。今後も職員の資質向上と事務事業の改善・効率化を図りながら、職員数の増加抑制に努める。

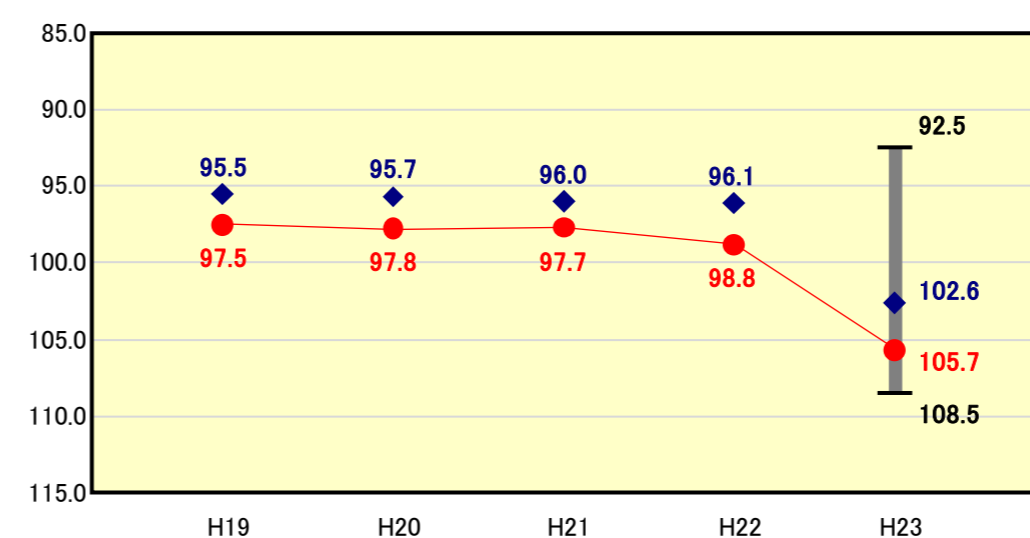


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 62/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度を6.9ポイント、類似団体内平均値を3.1ポイント上回る105.7となった。また、国の給与削減措置がないとした場合のラスパイレス指数は、前年度を1.1ポイント下回る97.7となった。平成17年度から特別昇給の運用及び昇格昇給基準の見直しを行っており、今後も給与体系の適正化を図り、類似団体平均水準を目指す。



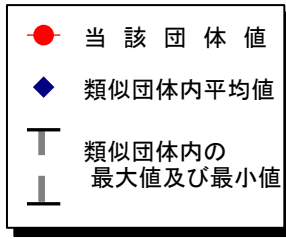
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

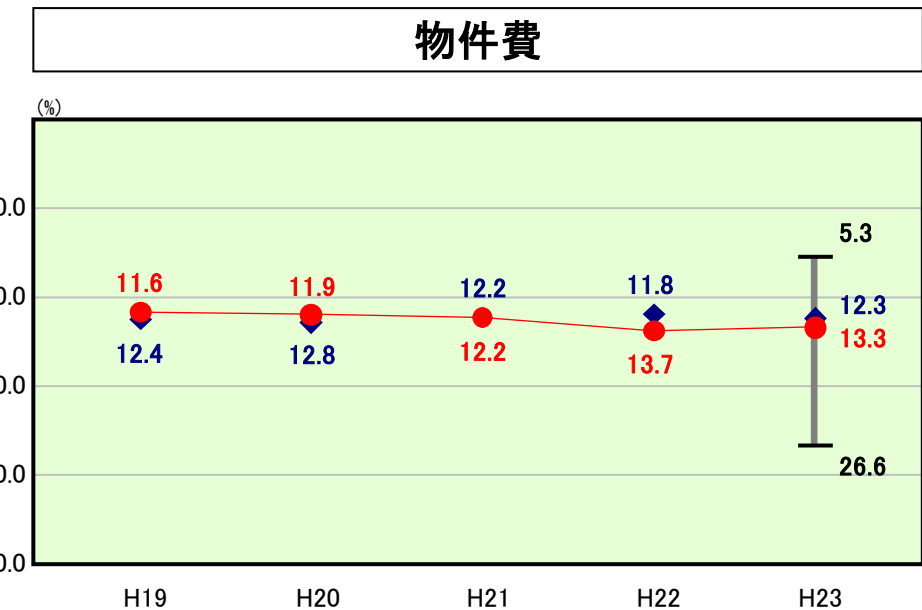
青森県階上町

経常収支比率の分析

人口	14,490 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	93.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,384,532 千円	実質公債費比率	14.2 %
歳出総額	6,213,691 千円	将来負担比率	101.0 %
実質収支	144,036 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	3,743,663 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 III-2
地方債現在高	8,607,701 千円		

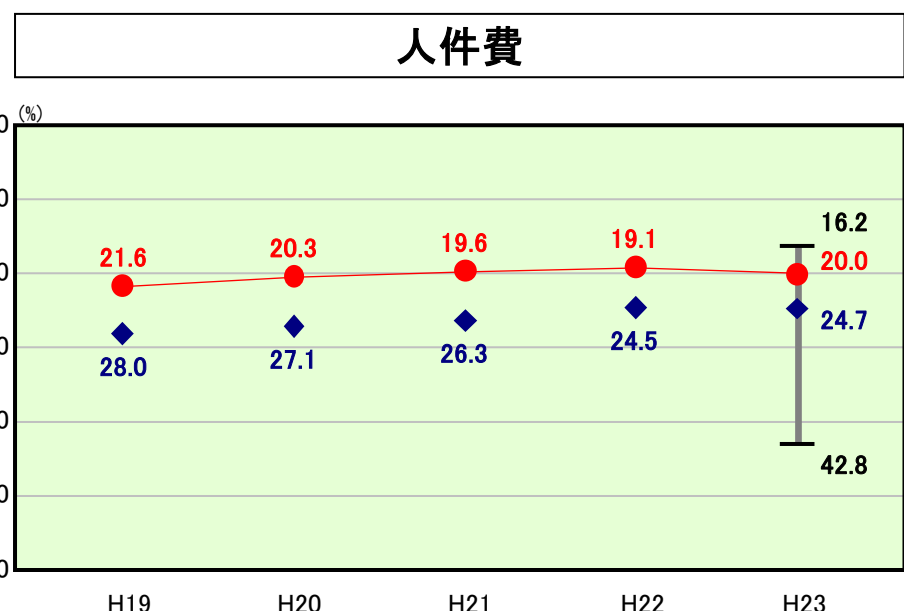


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



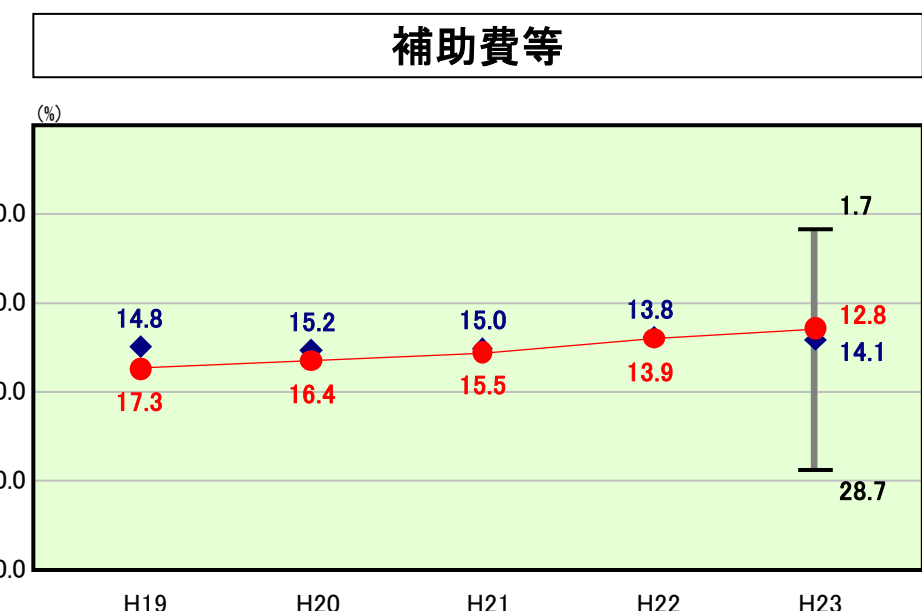
類似団体内順位 48/75 全国平均 13.1 青森県平均 10.6

物件費の分析欄
類似団体内平均値を1.0ポイント上回っている。これまで北東北3県への旅費に係る日当の廃止や指定管理者制度の導入による施設管理費の削減等実施している。今後も引き続き物件費の削減に努める。



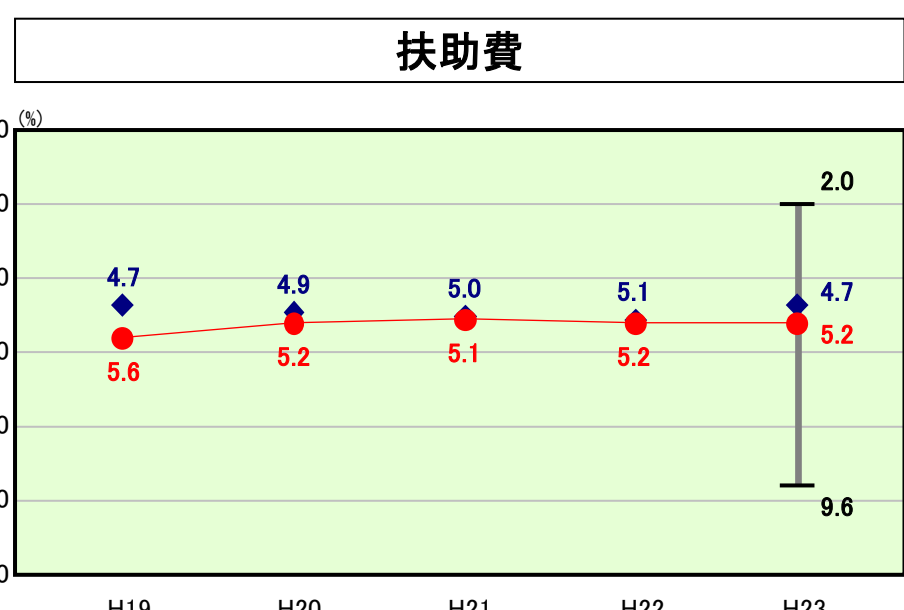
類似団体内順位 11/75 全国平均 25.4 青森県平均 20.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.7ポイント下回る20.0となった。今後も引き続き定員管理の適正化により、人件費の増加抑制に努める。



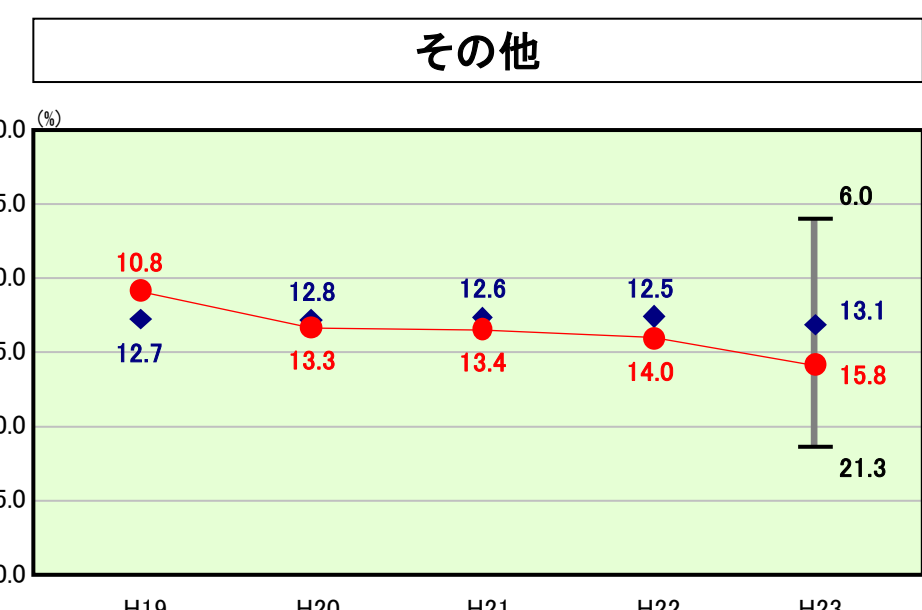
類似団体内順位 29/75 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄
類似団体内平均を1.3ポイント下回る12.8となった。これまで、町単独補助費の見直しを実施しているが、費用対効果を考慮しながら、さらに整理合理化に努める。



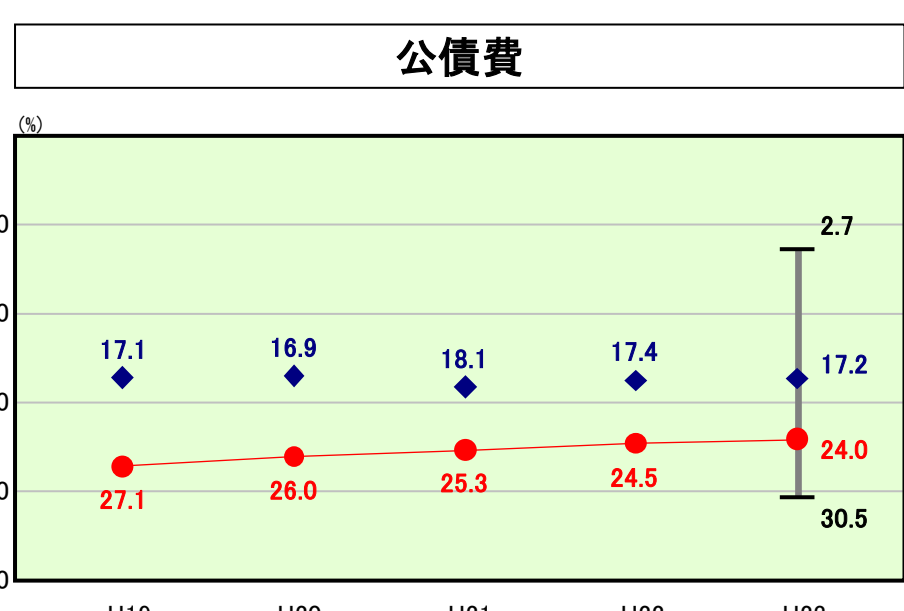
類似団体内順位 50/75 全国平均 10.5 青森県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.5ポイント上回る5.2となった。資格審査等の適正化により、扶助費の抑制に努める。



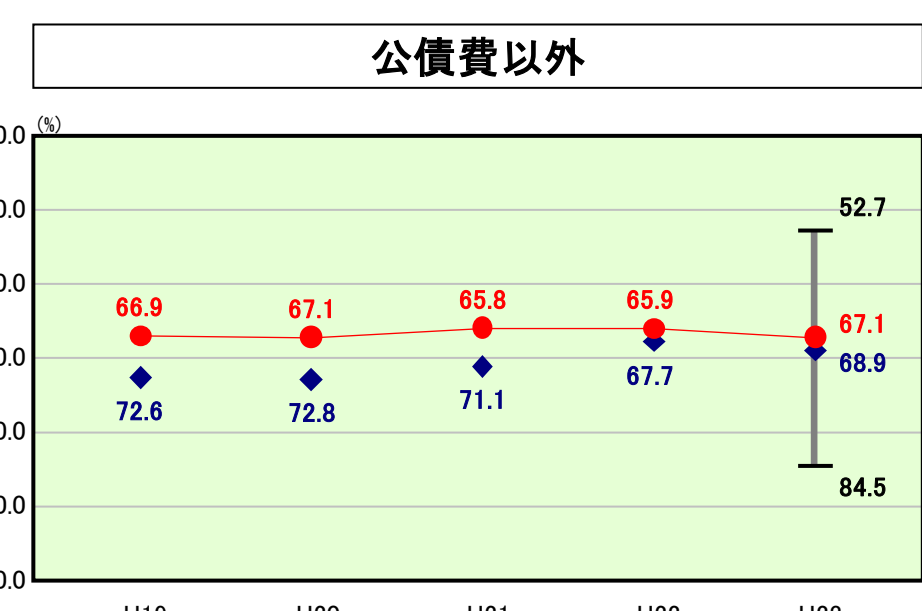
類似団体内順位 63/75 全国平均 12.2 青森県平均 13.5

その他の分析欄
類似団体内平均を2.7ポイント上回る15.8となった。これは、維持補修費と繰出金の増加が主な要因である。公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計については、使用料収入の確保に努めるとともに維持管理経費の削減を徹底し、独立採算制を目指す。国民健康保険特別会計については、国保税の徴収率向上に努め財政の健全化を図り、一般会計からの負担軽減に努める。



類似団体内順位 66/75 全国平均 19.0 青森県平均 20.4

公債費の分析欄
類似団体内平均値を6.8ポイント上回る24.0となった。今後も引き続き元金ベースでのプライマリーバランスを維持していくことにより地方債残高を削減し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/75 全国平均 71.3 青森県平均 69.4

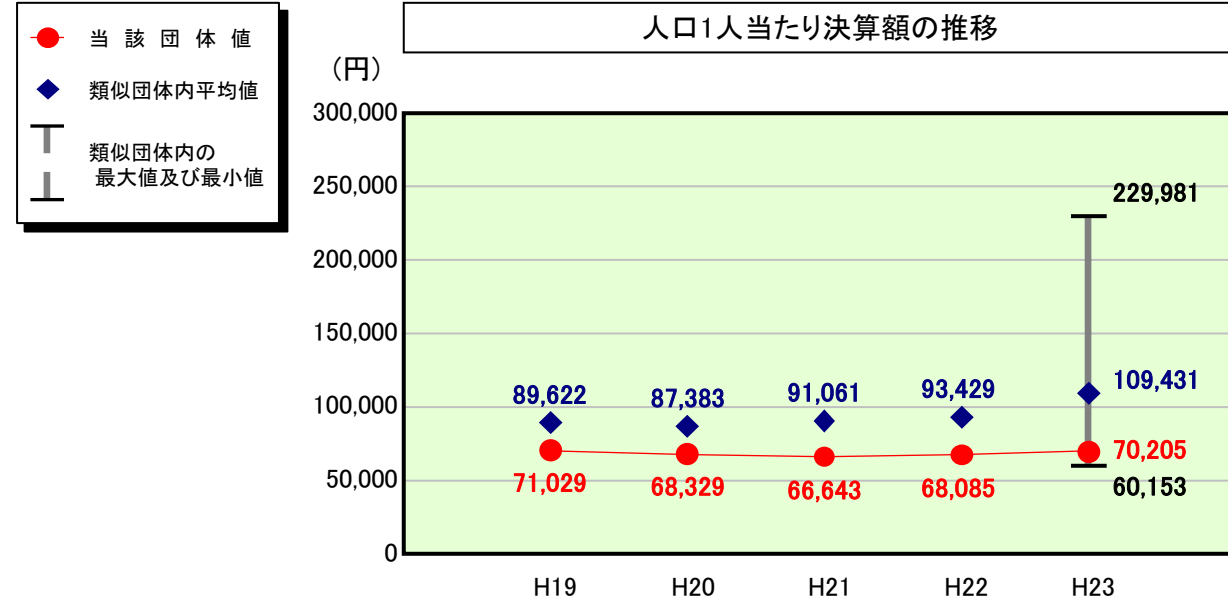
公債費以外の分析欄
類似団体内平均値を1.8ポイント下回る67.1となった。人件費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を下回っていることが主な要因である。今後も引き続き人件費の増加抑制に努めるとともに、他の費用についても増加抑制及びコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県階上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



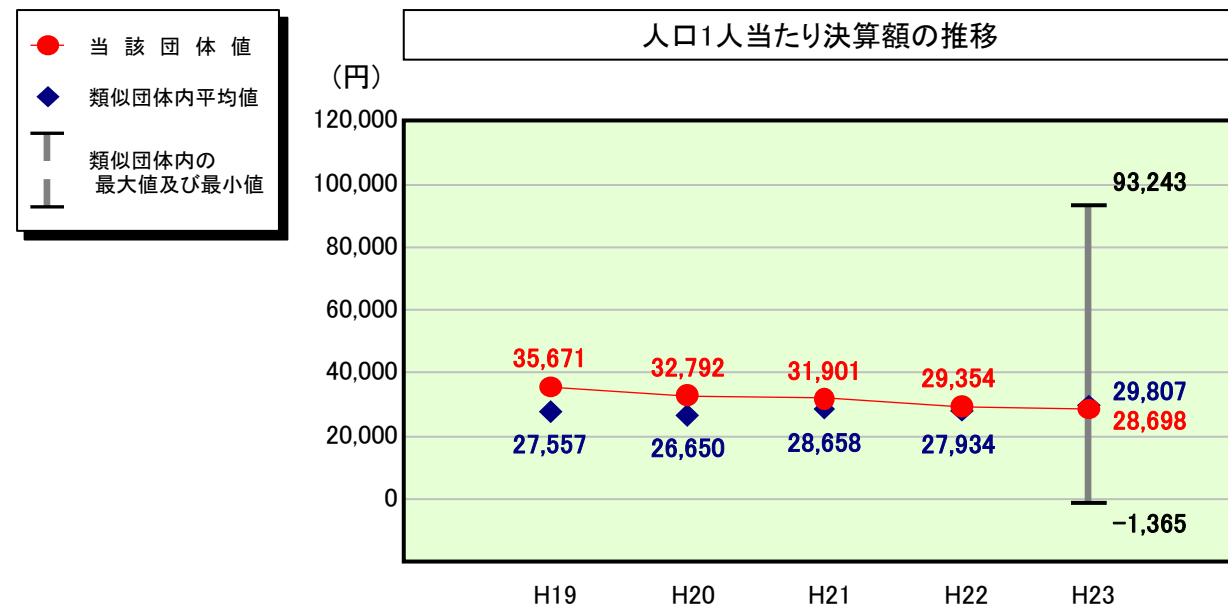
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	796,502	54,969	90,097	▲ 39.0
賃金(物件費)	43,923	3,031	8,832	▲ 65.7
一部事務組合負担金(補助費等)	201,413	13,900	13,533	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,458	4,586	4,360	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,622	457	1,937	▲ 76.4
▲退職金	▲ 97,644	▲ 6,739	▲ 10,243	▲ 34.2
合計	1,017,274	70,205	109,431	▲ 35.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.94	10.35	▲ 4.41
ラスパイレス指数	105.7	102.6	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

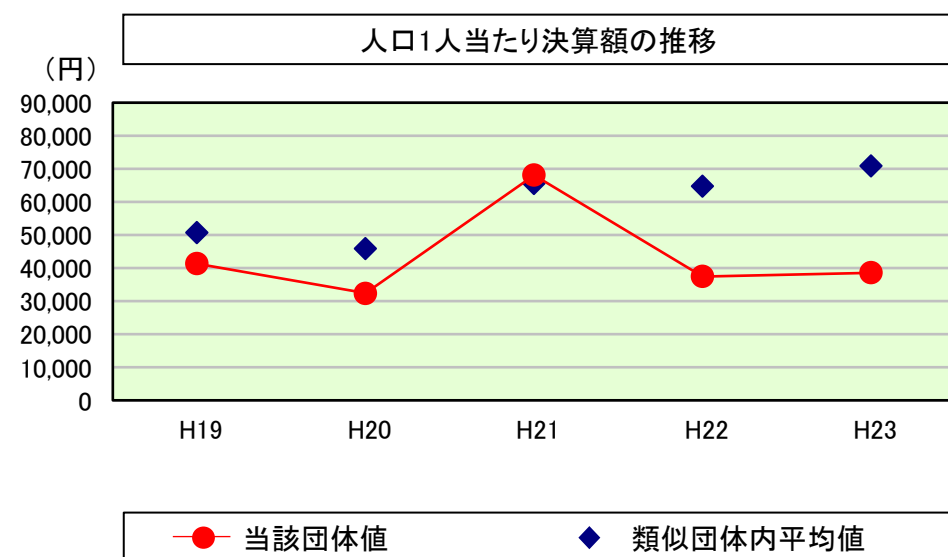


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,029	63,425	59,821	6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,505	4,797	16,323	▲ 70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,334	4,095	5,865	▲ 30.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,184	3,256	1,195	172.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 11,468	▲ 791	▲ 2,897	▲ 72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,754	▲ 46,084	▲ 50,510	▲ 8.8
合計	415,830	28,698	29,807	▲ 3.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

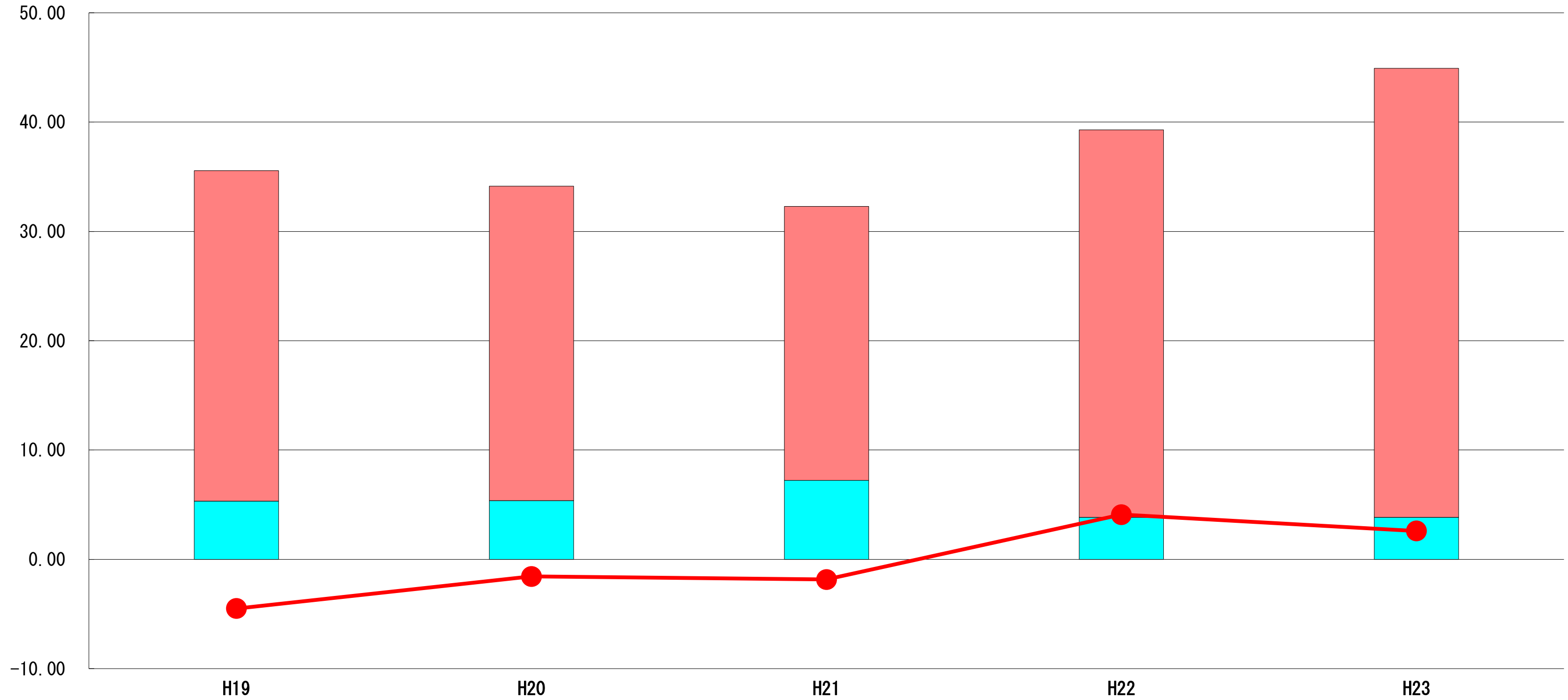
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	615,015	41,354	▲ 14.1	50,788	▲ 11.5	▲ 2.6
うち単独分	240,611	16,179	▲ 41.2	26,521	▲ 24.2	▲ 17.0
H20	480,282	32,460	▲ 21.5	45,820	▲ 9.8	▲ 11.7
うち単独分	250,378	16,922	4.6	22,743	▲ 14.2	18.8
H21	1,004,426	68,138	109.9	65,529	43.0	66.9
うち単独分	686,506	46,571	175.2	32,858	44.5	130.7
H22	546,175	37,484	▲ 45.0	64,717	▲ 1.2	▲ 43.8
うち単独分	366,643	25,163	▲ 46.0	31,931	▲ 2.8	▲ 43.2
H23	559,996	38,647	3.1	70,897	9.5	▲ 6.4
うち単独分	270,586	18,674	▲ 25.8	39,878	24.9	▲ 50.7
過去5年間平均	641,179	43,617	6.5	59,550	6.0	0.5
うち単独分	362,945	24,702	13.4	30,786	5.6	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		30.23	28.76	25.08	35.43	41.07
実質収支額		5.32	5.38	7.22	3.85	3.85
実質単年度収支		▲ 4.50	▲ 1.56	▲ 1.84	4.09	2.60

分析欄

財政調整基金について、これまで減少傾向にあったが、平成22年度23年度については積み立て等により増加傾向にあり、平成23年度における標準財政規模比は41.07%と、高い割合となった。

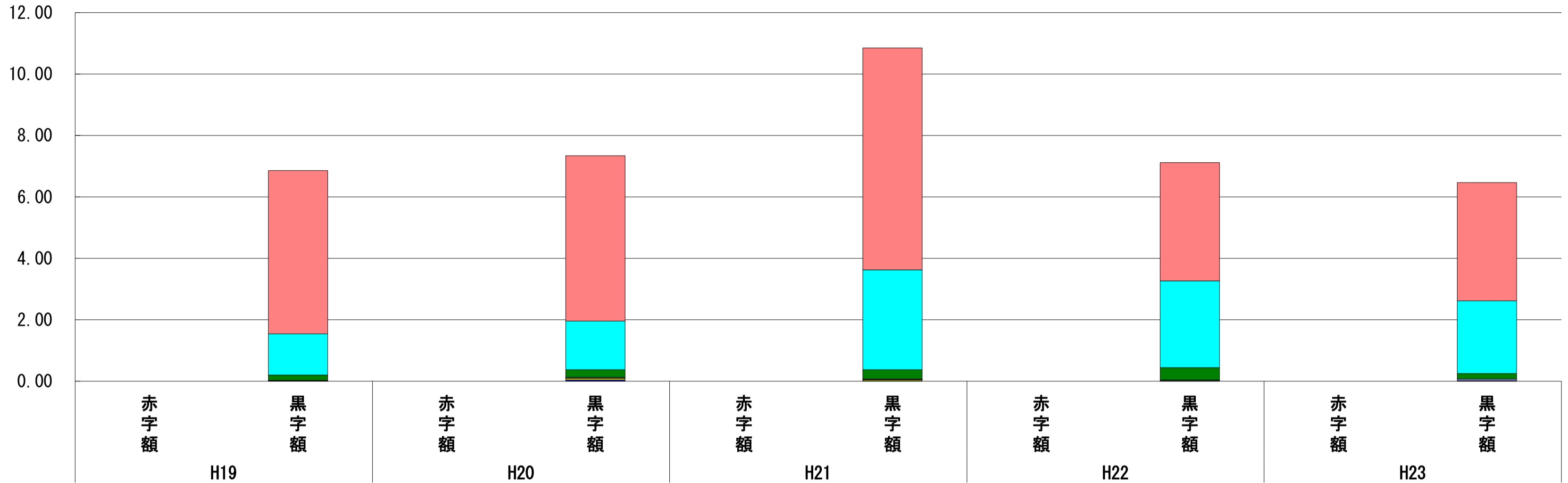
今後は、公共施設の維持補修費や特別会計への繰出金の増加が見込まれ、更に、近年は税収が落ち込んできている状況にある。弾力的な財政運営を行うために、財政調整基金残高を維持するとともに、徴収体制を一層強化し歳入確保を図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

青森県階上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.32	5.38	7.22	3.85	3.85
階上町国民健康保険特別会計		1.34	1.58	3.25	2.83	2.37
階上町介護保険特別会計		0.17	0.25	0.30	0.40	0.18
階上町公共下水道事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.02	0.05
階上町漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
階上町後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.03	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.04	0.01	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率について、全会計において黒字であり赤字はないため、赤字比率はない。しかし、一般会計から公営企業会計への繰出金が1億3,900万円程度あり、漁業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計ともに、使用料収入では維持管理経費でさえ賄えない状況にある。使用料収入の確保に努めるとともに維持管理経費の削減に努め、一般会計の負担軽減を目指す。

また、国民健康保険特別会計については、国保税収入が減少傾向にあることや、高度医療化により保険給付費が増加傾向にあることなどから、今後も厳しい状況が続くものと予想される。このため、より一層徴収対策を強化する等、安定した財政運営が図られるよう、注視していく必要がある。

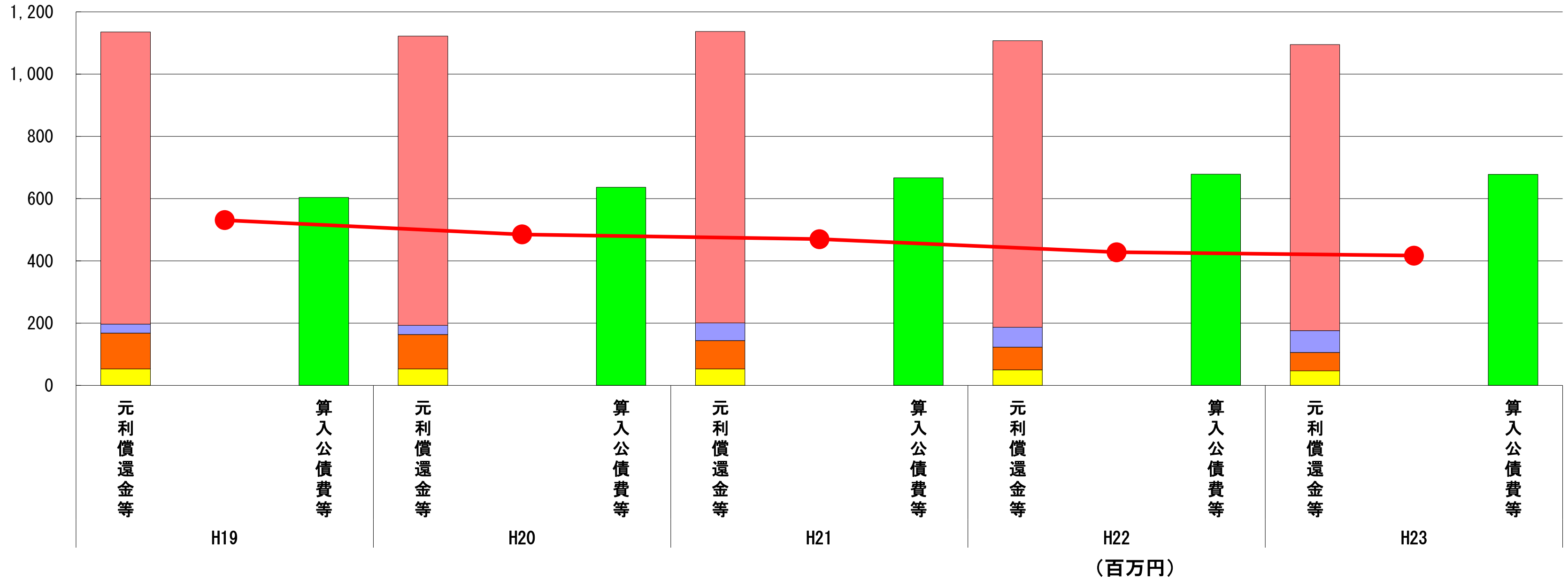
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県階上町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		938	929	936	920	919
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	29	57	64	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	111	91	73	59
	債務負担行為に基づく支出額		53	53	53	50	47
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		604	637	667	679	678
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		531	485	470	428	417

分析欄

実質公債費比率について、年々減少傾向にある。これまで、元金ベースでのプライマリーバランスを維持し地方債残高の削減に努めてきたことが要因として挙げられる。しかし、公共下水道事業特別会計において、地方債の据置期間が終了し元金に係る償還が順次始まることにより公債費が増加することから、このことが、実質公債費比率に影響を与えるものと予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

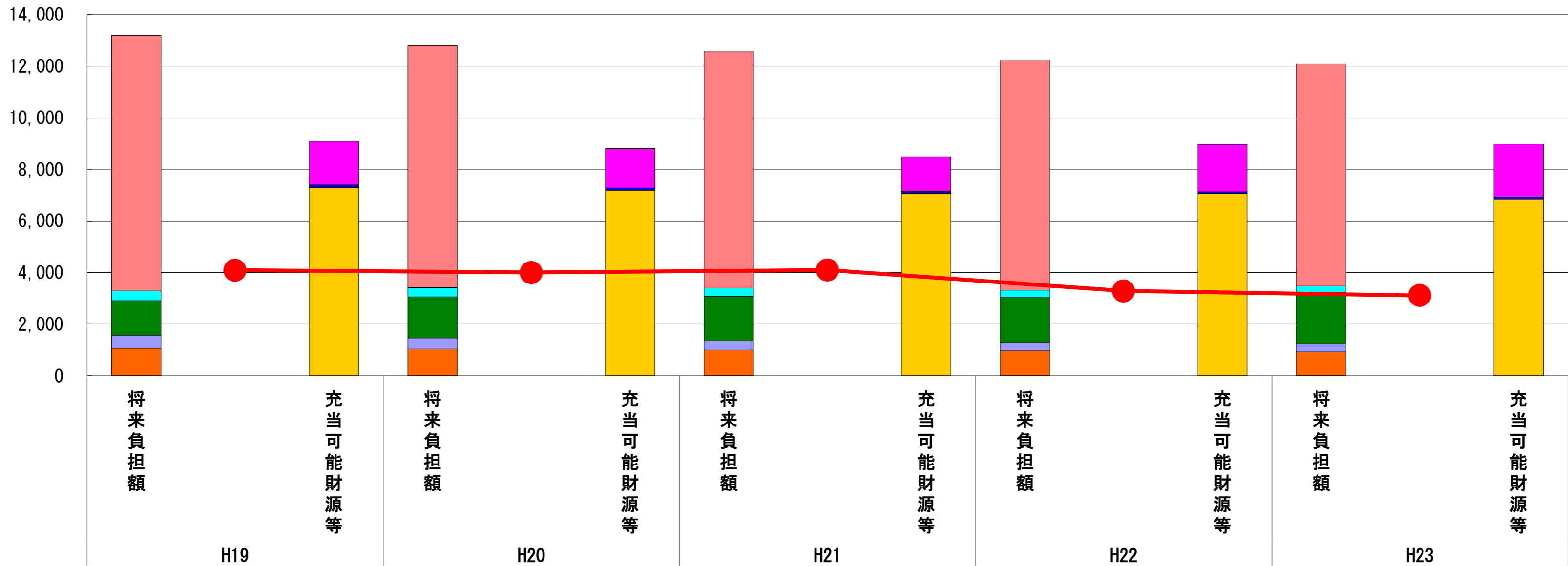
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,897	9,387	9,192	8,936	8,608
	債務負担行為に基づく支出予定額		383	349	314	280	247
	公営企業債等繰入見込額		1,335	1,597	1,727	1,749	1,980
	組合等負担等見込額		508	430	357	321	320
	退職手当負担見込額		1,066	1,036	996	964	925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,701	1,521	1,341	1,835	2,037
	充当可能特定歳入		109	88	77	70	83
	基準財政需要額算入見込額		7,291	7,192	7,073	7,060	6,851
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,088	3,998	4,095	3,285	3,108

分析欄

将来負担比率について、減少傾向にある。一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額において減少しているため将来負担額全体で減少しており、また充当可能基金が増加していることにより更に将来負担比率の分子を引き下げているためである。

また、公営企業債等繰入見込額について、これまでも年々増加しているが、公共下水道事業特別会計において公債費が増加していくことから、今後も増加するものと予想される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。